

米インフレ再燃でFRBは追加利上げの公算



シニア・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① 米インフレ再燃でFRBは追加利上げも

米商務省が5月26日に発表した4月の米PCE物価指数は、前年同月比で4.4%の上昇（3月は同4.2%上昇）となり、エネルギーと食品を除くコア物価指数も同4.7%の上昇（3月は同4.6%上昇）となるなど、米インフレの伸びが再拡大する結果となりました（右上図）。

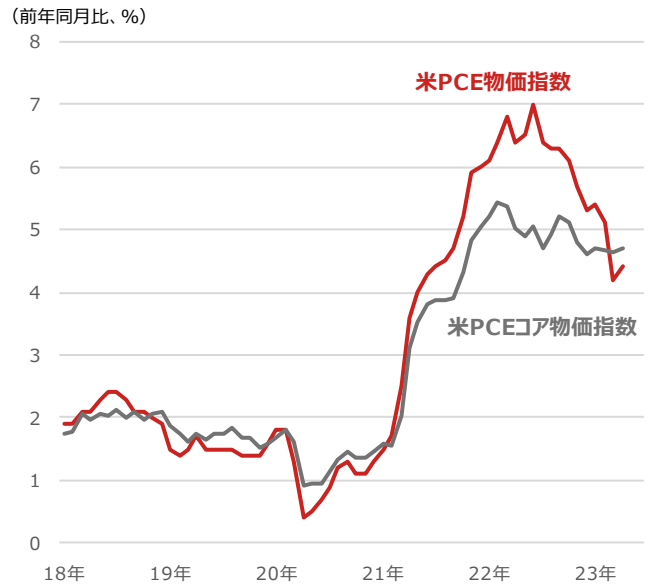
こうした結果を受けてFF（フェデラル・ファンド）金利先物市場では、6月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で、FRB（米連邦準備制度理事会）が0.25%の利上げを行なう確率が69.1%（前日は53.7%）となり、追加利上げに対する市場の織り込みが進みました（7月FOMCまでに0.25%の利上げを行なう確率は100%）。

ポイント② 高金利政策でも米国株は上昇持続か

もっともこの日は、米債務上限問題を巡る協議が合意に近づいているとの見方も意識され、米インフレが再燃するなかでもハイテク株主体のNASDAQ100が連日で大幅高となるなど、投資家のリスクテイク意欲の強さが目立ちました。

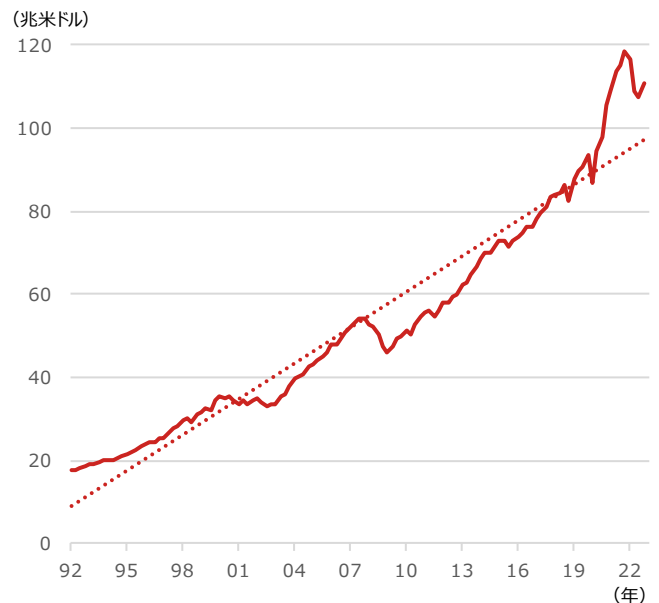
米追加利上げの可能性が高まっているものの、米景気の堅調さが続くことが米国株の支えになっていると考えられます。米家計の金融資産は、過去のトレンドを10兆米ドル超上回る規模となっており、米GDP（国内総生産）の7割を占める米個人消費を取り巻く環境は良好です（右下図）。実質FF金利がプラスとなるなど、FF金利はすでに物価抑制的な水準にあり、FRBは「高い金利水準」を「長期間維持」することで、インフレ抑制を図るとみられます。米経済はこうした高金利政策に耐えられるだけの力を有しているといえ、米国株の堅調地合いは今後も続きそうです。

米PCE（個人消費支出）物価指数とコア物価指数



期間：2018年1月～2023年4月、月次
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

米家計の金融資産とそのトレンド



期間：1992年3月末～2022年12月末、四半期
・点線は上記期間を対象としたトレンド
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。